



### 第 1 回定例会

# 平成22年度スタート

会計補正予算など市長提出議案59件が提出され 算をはじめ、 26日までの32日間にわたり開催されました。 いずれも原案どおり可決されました。 今期定例会では、平成22年度各種会計当初予 平成22年第1回定例会は、2月23日から3月 条例制定や改正、平成21年度各種

# 的予算配分可決

亀山市長にとって初編

額 099 億

### 2・4%増の1、 億円となった。 予算のうち、一般会計の 成となる平成22年度当初



個人や法人市民税につい 円で、家屋や償却資産等 対前年比1・8%の減と ては減少したことから、 の固定資産税で伸びたが、

比べ、19億円、3・1% 計を含む総額は対前年比 の増となり、各種特別会 円で、前年度当初予算に 総額は、626億6千万 099

# 市税は175億2千万

雄勝・相川保育所建設事 曽波神線街路整備事業、 園整備事業や石巻工業港 総合運動公園の防災公 なった。 円で対前年比31・1%の 億円で対前年比33億円の 億3千万円で6・2%増 なった。 対前年比5・1%の増と 化に伴い国庫支出金は75 国の公立高校授業料無償 繰入金は10億4千万円で 地方交付税は、203 財政調整基金などの 市債は、46億4千万



普及促進事業、植物工場 相談事業、まちなか賑わ を拡大する子ども医療対 学2年生まで医療費助成 整備補助金をはじめ、 %増となったほか、マニ 59億円、対前年比10・4 事業について予算配分す 策、新庁舎の子育てサロ フェスト関連事業として る積極型予算を可決した。 企業誘致事業など、計34 い創出事業、太陽光発電 ンを活用した休日子育て 高齢者向け優良賃貸住宅 業などの投資的経費は、 小

### ■平成22年度当初予算の主な新規事業

蛇田支所等複合施設建設事業費1300万円休日子育て相談事業費45万円牡鹿中学校大規模改造事業費2億2331万円石巻専修大学地域連携事業費補助金1000万円

まちなか実験室事業費 70万円 太陽光発電普及促進事業補助金 1750万円

植物工場企業誘致実施計画策定業務委託料 350万円

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業整備費補助金

6730万円

子ども医療対策費 3億4091万円 子ども手当て費 29億3111万円

総合運動公園建設推進費(公園整備工事等)

18億2189万円

(仮称) 市民ホール建設推進費 500万円

(仮称)地域交流センター建設推進費 500万円



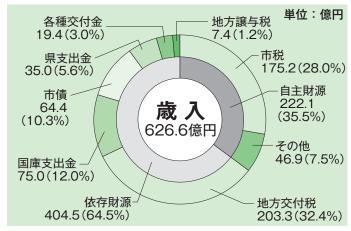
▲防災公園を整備する総合運動公園

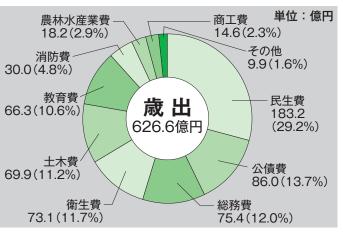
# 等成22年度一般急計列第626億6千万円

### ■平成 22 年度各種会計のあらまし

会計区分		予算額 (千円)	前年度比(%)
一般会計		62,660,000	3.1
	土地取得	1,674,928	911.4
	診療所事業	631,191	<b>▲</b> 19.2
特	おしかホエールランド事業	48,999	<b>▲</b> 6.4
	水産物地方卸売市場	638,825	100.4
	駐車場事業	24,719	▲ 8.1
別	下水道事業	7,292,604	<b>▲</b> 15.3
	漁業集落排水事業	19,617	0.3
会	農業集落排水事業	406,358	▲ 32.4
	浄化槽整備事業	62,288	5.8
計	国民健康保険事業	18,238,611	<b>▲</b> 1.7
	後期高齢者医療	1,561,412	17.1
	老人保健医療	4,338	▲ 91.2
	介護保険事業	10,420,617	4.5
病院事業会計		6,215,285	3.8
숌 計		109,899,792	2.4

### 〈一般会計予算の内訳〉





### 弋表質疑

## 0

2月定例会において、亀山市長初となる 平成22年度の施政方針演説が行われました。 この施政方針に対する質疑は、3月1日と 2日の両日、各会派の代表6人により行われ ました。

その中から、 いくつかの質疑と答弁の要旨 を紹介します。

豊かな自然環境の中 住むことに誇りを持ち、健康 で楽しい、 充実し 人生を送ることのできる舞台をつくるため、 「行動」の3つの言葉をキ 「連携」 ドに、 生活者の目線で市民のためのまちづ くりを進めて行く。

## 活力あるまちづくり

大学と地域の連携を支援する。

市立高等学校の統合を進めるとともに、

石巻専修

努める。 自動車、 食品製造の関連産業を中心に企業誘致に

入れ、市独自の技術開発、 太陽光発電の普及促進や植物工場の誘致にも力を 新産業の創出に取り組む。

# 安心して暮らせるまちづくり

食を生かして「元気な石巻」を推進する 保育所の整備と放課後児童クラブの拡充を図る。 医療体制を強化し、子育て支援を充実させる。 高齢者と障害者福祉の環境を整備する。

# 環境と文化を大切にするまちづくり

環境保全の啓発を強化する。

館機能施設とする。 石巻文化センターを毛利コレクションなどの博物

齋藤氏庭園の施設整備を進める。

# 地域に根ざした交流と連携のまちづくり

地に賑わいを取り戻す 空き店舗の活用、まちなか実験室などで中心市街 離島の定住自立促進策を推進する

各地区の住民バス等の運行を支援する。

# 施政方針演説の要旨

Q

新たな地域自治システムとは

## 市役所新庁舎を協働の拠点として、 市民開放スペ

A 今年度中に素案をまとめる

協働のまちづくり

学校施設の耐震化を推進する。 未来を担う青少年を育むまちづくり 個性と創造性、生きる力をはぐくむ教育を目指し スを生かして市民活動を推進する。

ちづくりのシステ

新たな協働のま

高め、 を活かしながら地域力を ぞれの地域が持つ独自性 在検討中であるが、それ

> 課題に迅速に対応できる 連携を図りながら、 り委員会とも必要に応じ 解決していこうとするも 持ち寄り、住民と協働で 地域住民が課題や問題を 案をまとめることとして えており、本年度中に素 仕組みを構築したいと考 の。また、地域まちづく 地域

### 治システムとは。 ムとして構築する地域自 A 研究会において現 庁内で組織する

## 活力を生み出し、 いる。

# 🤇 大学教授であった市長の教育論は

粘り強く取り組む姿勢が大切

輝くと考える。市長の あってこそ、政策提起は 育論」とは。 「確かな学力も含めた教 た市長の教育論が 大学教授であっ

てやること、また、 身

であると考える。 求する楽しさやものづく 見開き、夢中になって追 回りの自然の不思議さや りに打ち込む充実感を味 科学実験の面白さに目を わえるような教育が大切

## く取り組む姿勢を身に付 味を持ち、粘り強 子供が学習に興

けさせることや、子供の

知的欲求を十分に満たし

## Q 新たな重点分野雇用創出事業とは

### 介護 医療 • 農林・ 環境など

### 点分野雇用創出事業と 会を創出する重 新たな雇 用機

は。 済対策」に盛り込まれ と成長のための緊急経 0) 本事業は、国

> としている。 結びつけることを目 た人材を育成し いて新たな雇用を創出 が期待される分野にお 地域ニーズに応じ 雇用に 的

など将来の就職につな 施が必要になる。 がるための研修等の については、 なお、 地域人材育成 資格取得

た事業で、介護、

医療、

環境などの成長

医療・

介護・年金などに対する市長の認識は

Q





## Q Ţ A 科学の世界に目を向け、 環境科学が専門の市長に期待するが



ほか、 地域企業との共同 専門分野の研究の 大学在職中は、

特に環境分野での指導力 ていた市長だからこそ、 環境科学を専門とし 理工学部教授とし 元石巻専修大学

研究や市民を対象とする

きた。今後においても、 域に開かれた大学と地域 講座を開催するなど、地 に根ざした活動を行って

ちが科学の世界に目を向 まちなか実験室の開催や なって欲しいと考えてい け、地域を愛するように に取り組む中で、子供た 水質浄化実験などの事業

### ▲生きがいディサービス (大街道地区) のみなさん

# 地域に応じたまちづくりが必要

ついての市長の認識は。 格差が生じていることに 市でありながらも地域間 ことにより、同じ 市域が拡大した

叫ばれる現状についての

計画に基づく施設整備の ることから、第4期事業

実現に努める。

年金については、持続

ーフティネットの崩壊が

年金といったセ

大きな課題と認識してい 険施設への待機者対策が

医療・介護・

介護は施設入所待機者対策が大きな課題

める必要がある。そのた 暮らせるまちづくりに努 に住んでいても安心して バス、離島航路など るが、 市域が広範であ 地域のどこ

5

護保険については介護保 革を行う必要があり、介 おいて、

医療保険制度の

医療

玉

の責任に について

を国において真摯に議論 可能な年金制度のあり方

適切な見直しを行う

本化などの抜本的な改

ことが必要であると考え

る。

地域力を高めながら、 盤の整備、行政と市民、 路、下水道などの都市基 活性化が必要であると考 性ある地域づくりによる NPO等との協働を図り の交通基盤の確保や、 えている。



▲広範な市域の地域づくりは



▲まちなか実験室

算などの議案が審議され、 かの質疑と答弁の要旨を紹介します。 3月3日、4日および5日の本会議で条例や予 各常任委員会で審査されたことの中から、 産経教育の各常任委員会に付託されました。 総務企画、 環境福祉

# 地域防災活動について

総務企画

自主防災組織の

くための組織である。 で協力し、助け合って は、 自主防災組織と 災害時に地域

その結成により、

地域

災の知識と意識を向上さ ことができる。 の補助金の交付を受ける 材購入や防災訓練のため きる。また、防災用資機 を災害から守ることがで 止・軽減が図られ、地域 せることで、被害の防 住民の連帯を強化し、防 平成21年12月1日現在

> %と地域により異なる。 ある一方、 啓発活動を行っていきた 8%、牡鹿地区は10・1 いと考えている。 長会等において、 め、市政懇談会や行政区 今後も組織率向上のた 河北地区16・ 広報、

> > おり、



▲自主防災組織による訓練

区72・5%と高い地区が

勝地区100%、

本庁地

の組織率については、雄

## 環境福祉

# 般廃棄物最終処分場について

通しは。 処分場の今後の見 一般廃棄物最終

め立て可能と見込んでい 場合、平成33年度まで埋 る。



規模や搬入量等により、

▲埋立処分場(大衡山)

## 誘致協議会の設置 石巻港大型客船

建 設

大型客船誘致について



目的は。

利用促進や活性化を目的 港の整備をはじめ 協議会は、石巻

トセールス、本年7月に 都圏の客船会社へのポー 21年10月に発足した。首 光協会等が連携し、平成 女川町、 に、石巻市、 商工会議所、 東松島市、 観

▲来港予定の「にっぽん丸」

があり、

して、 迎え入れのための調整作 来港する「にっぽん丸」 企画等を活動の三本柱と 業及び市内観光ツアーの こととしており、来年度 企業誘致優遇制度について 事業を進めていく

セールスの強化を進め、 きたいと考えている。 港の賑わいを創出してい 以降についても、 ポート

### 産経教育

知方法は。 優位性と制度の周 他の自治体との

業立地アドバイザー で売り込むとともに、 される企業立地セミナー

· や 事 企

して広くPRしていきた 業所アンケートなどを通

いと考えている。

木材関連産業のうち新た 自動車、食品製造 市内に進出する

助成金」と、 業所等技術研修派遣 県外の本社工場など 料や食品の一部代金 企業に発注した原材 を負担する「県外事 用従業員を一定期間 を助成する「市内企 に研修派遣する経費 に雇用した地元採用の常 市内の



▲業務用団地「石巻トゥモロービジネスタウン」